

総合 計画 体系	政策名	IV ふるさとを愛し豊かな心を育む教育と文化の まちづくり《教育・文化》	施策主管課	人権推進室
	施策名	26 平和と人権の尊重	施策統括課長	上田 浩
			関係課	学校教育課,社会教育課,人権教育室

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)		対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
	市民	A	人口	人	実績	21年度	42,428	41,917	41,159	40,548			
見込								41,159	40,548	40,440	39,949		
B						実績	21年度						
							見込						
C						実績	21年度						
							見込						
②意図(どのような状態にするのか)		成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
平和の意義を理解するとともに、人権を守り、お互いを尊重しあう行動をする。		A	自分自身が差別や人権侵害を受けたことがあると感じる市民の割合	%	実績	21年度	24.6	18.1	16.6	11.2			
						目標			23.0	22.0	21.0	20.0	
		B	他人の人権を侵害したことがあると思う市民の割合	%	実績	21年度	16.2	9.5	8.3	3.6			
						目標			15.0	15.0	15.0	15.0	
		C	平和に関する活動に参加している市民の割合	%	実績	21年度	12.4	13.1	12.4	9.9			
	目標							14.0	16.0	18.0	20.0		
	D				実績	21年度							
						目標							
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)		A)B)人権を守り、お互いが尊重しあう行動ができているかどうかは、差別や人権侵害を受けたことがあるかどうか、他人の人権を侵害したことがあるかどうかの意識調査が必要だと考えた。 C)平和に関する活動等に参加すれば、平和の意義を理解することにつながると考えた。											
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)		A)市民アンケート調査で把握「あなたは、ご自身が差別や人権侵害を受けたことがあると感じますか？」 B)市民アンケート調査で把握「あなたは、他人の人権を侵害したことがあると思いますか？」 C)市民アンケート調査で把握「あなたは、過去1年間で平和に関する活動や式典等に参加しましたか？」(具体的には、平和賞応募・式典参加、講演会、記念館見学、戦没者追悼式参加、ボランティア活動などを指す)											
目標設定とその根拠 (基本計画策定時)		A)人権・同和問題の解決は、全国民が願うところであることから、地域実情にあった取り組みを推進していく。目標値は、地域・世代にあった継続的な活動を実施することで、H26年に現状から5ポイント程度減少させることとする。 B)成行値は、現状程度で推移すると予測する。目標値は、人権意識が向上すると人権侵害に気づく市民も増加するため、A)と同様の取り組みにより上昇すると見込むものの、相殺されてAほどの増加は期待できないと考え、1ポイント程度の向上とした。 C)成行値は、取り組みをしなければ同程度で推移すると予測する。市は『平和を』の都市宣言』をしており、平和に関する活動の場を増やし意識向上を図っていくことから、H26年には20%の市民が活動に参加するようことを目指す。											

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 平和と人権・同和問題の正しい理解と認識の促進	市民	平和と人権・同和問題に対して正しい認識を持つ。	自分自身が差別や人権侵害を受けたことがあると感じる市民の割合	%	実績	24.6	18.1	16.6	11.2		
② 活動団体の育成支援	市民	平和と人権・同和問題に対して仲間を作って行動する。	活動団体数	団体	実績	4	4	4	4		
③ 相談体制の充実	市民	平和と人権・同和問題に対して適切に対応・対処する。	相談件数	件	実績	94	115	115	105		
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	●人権・同和問題に対しての正しい知識と理解を深め、自分の問題として捉え、暮らしの中で実践する。	●雲南市人権施策推進基本方針等に基づき、地域の実情をふまえた教育・啓発活動を推進していく。
②	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○ゆとりのない生活が続くと、平和や人権に対する住民意識が低下することが懸念される。 ○地域での活動は、地域自主組織が主体的に取り組んでおり、行政としてさらなる活動支援が必要である。	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○市民から、住みよい明るいまちづくりに向けて、人権・同和教育、啓発活動の取組みの継続を求められている。 ○様々な差別への啓発活動の強化を求められている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○県が実施した「人権問題に関する県民意識調査(H23実施)」によると、①「過去に自分自身が差別や人権侵害を受けたことがある。」割合は県平均27.2%、松江・安来27.4%、出雲27.8%、浜田23.5%、益田28.7%、隠岐25.0%、雲南28.0%であった。(参考:市独自アンケートでは、過去1年に受けた割合11.2%) ②「他人の人権を侵害したことがある。」割合は県平均8.1%、松江・安来6.9%、出雲7.8%、浜田8.3%、益田12.8%、隠岐7.5%、雲南8.4%であった。(参考:市独自アンケートでは、過去1年に侵害した割合3.6%)

平成25年度施策マネジメントシート2(平成24年度実績の評価)

《26 平和と人権の尊重》

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 <input type="checkbox"/> 「人権侵害を受けたことがある」割合、「人権侵害をしたことがあると感じる」割合は、継続的な学習会等の成果により、ともに減少していると考えられる。 <input type="checkbox"/> 「平和に関する活動に参加している」割合は、取り組みを継続しているが微減した。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 <input type="checkbox"/> 人権・同和問題に関する研修会に、幅広く多くの方に参加していただくように、「定例公開講座」を地域に出掛けて開催。「同和問題地域講座」を地域自主組織や自治会等で開催したことにより、参加しやすい研修会となり意識啓発につながったと考える。 <input type="checkbox"/> 「学校・地域・事業所」を対象にした教育・啓発活動を継続的に開催した。こうした積み重ねにより、市民の人権意識調査(市民アンケート)では目標値を上回ったと考える。
基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 平和と人権・同和問題の正しい理解と認識の促進	・地域での研修では、定例公開講座や同和問題地域講座を行った。なお、地域講座については市内全域での開催とした。・市内教職員に対する人権、同和研修を充実した。・学力・進路保障運営事業により、子どもと保護者、地域、学校、行政の交流による信頼関係の構築を図った。・市職員等研修では、市立病院や広域連合の職員等を含む全職員を対象に研修を実施した。
② 活動団体の育成支援	・全日本同和会島根県連合会雲南支部、部落解放同盟島根県連合会雲南支部などの活動を継続的に支援した。
③ 相談体制の充実	・同和地区生活相談員を4名配置し、同和地区における諸問題に関する相談を実施した。
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	<input type="checkbox"/> 研修会等を継続し、正しい理解と認識を深めていく必要がある。 <input type="checkbox"/> 相談機関、運動団体と連携を図っていく必要がある。 <input type="checkbox"/> 市民が平和の意義を理解し、実践につながっていくことが必要である。	<input type="checkbox"/> 研修会等を継続し、正しい理解と認識を深めていく。 <input type="checkbox"/> 相談機関、運動団体と連携を図っていく。 <input type="checkbox"/> 平和の意義を理解し、実践できるよう取り組んでいく。
基本事業	① 平和と人権・同和問題の正しい理解と認識の促進	<input type="checkbox"/> 各地域で人権・同和問題の研修・学習会を積極的に企画し継続していく必要がある。 <input type="checkbox"/> 幅広く多数参加してもらえる研修・学習会を企画していく必要がある。 <input type="checkbox"/> 地域自主組織、自治会、教職員、行政職員等に対する研修会や講座を継続していく。 <input type="checkbox"/> 地域自主組織等への講師紹介や研修会開催に関する情報提供をしていく。 <input type="checkbox"/> 同和問題地域講座を各地域で開催していく。
	② 活動団体の育成支援	<input type="checkbox"/> 運動団体との協力関係を保ち、連携を図っていく。
	③ 相談体制の充実	<input type="checkbox"/> 同和地区生活相談員の研修等を実施していく。 <input type="checkbox"/> 関係する相談機関・団体との連携を図っていく。
	④	
	⑤	